

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1141 遺家族等援護事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	社会福祉総務費
		細目	635	遺家族等援護事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	遺家族等援護事業
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所 住民福祉課		
		岡澤 勝彦	連絡先	52 - 3227 (内線) 112

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	遺族会及びその会員	※対象件数
成果(どうする)	会員の福祉の増進を支援し、会員相互の交流を図る	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	特別弔慰金支給法に基づく関係事務及び青山地区で執り行われた戦没者慰霊祭(4地区)に「御供」をしました。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
青山地内各地区慰霊祭への「御供」	目標	箇所	4	4	4	4
	実績		4	4		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
市主催「戦没者追悼式」への参加割り当て数に対する参加者数	青山遺族会の活動状況を示す指標として「戦没者追悼式」への参加割り当て数に対する参加者数を指標として設定した。	人	目標	60	60	60	60
			実績	60	60		
			目標				
			実績				

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)		8	8			8	8		
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		8	8			8	8		
事業投入人件費(B)		0.1人 360	0.1人 360	0.1人 360	0.1人 360	0.1人 720	0.1人 720		
フルコスト(A)+(B)		368	368			728	728		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市主催「戦没者追悼式」が執り行われているが、遺家族全員が出席できない状況や追悼式会場への交通面から、支所管内の「地区慰霊祭の開催」の現状維持が適切である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 支所管内の地区慰霊祭に御供をしている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 会員の福祉の増進を支援し、会員相互の交流を図るためにも必要である。
現時点における課題、その他	会員の方とあまり係わる機会がない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後も、特別弔慰金支給法に基づく関係事務等により支援を行っていく。